安倍内閣の

好循環実現のための経済対策

「アベノミクス」

「三本の矢」

・公共事業 → 国土強靱化計画

・大胆な金融緩和 → 「異次元」の金融緩和　日銀
円高修正や株価上昇を加速させる

・成長戦略 → 新たな成長戦略
～「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」～

「デフレ」から脱出し、経済成長につなげていく

1.公共事業

国土強靱化法　平成25年年12月成立

国土強靱化計画

１０年間で２００兆円投資

平成24年度の補正予算　　内公共事業　5兆3000億円

平成25年度の当初予算　　内公共事業　5兆2853億円
（１５ヶ月予算）公共事業費約10兆6000億円

平成26年度の当初予算　　内公共事業　2兆8000億円

２．大胆な金融緩和

異次元の緩和策

政府の方針

２%の物価上昇に向かって、できることはすべて行う

日銀の対応

①　２年間で市場に供給量を倍増させる。

②　リスク資産の買い入れ

長期国債買い入れ　　残期間7年程度まで拡大

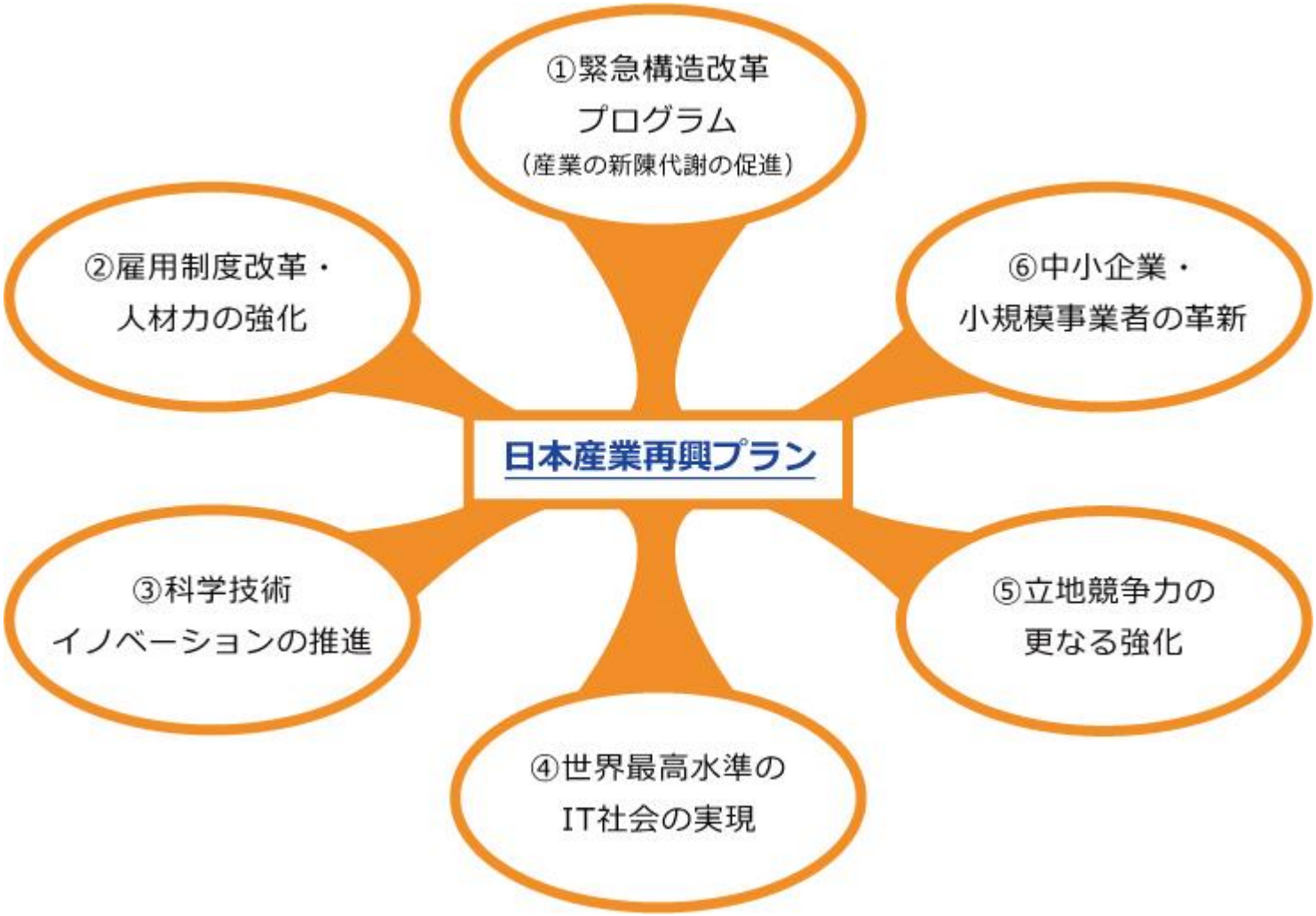
ＥＴＦ（上場投資信託）、Ｊ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託）**の買入れ**

（参考）

長引くデフレ下での日銀の政策決定への唯我独尊的態度への不満
日銀法改正で総裁の罷免等の法制化の動き
安倍政権誕生で内閣官房参与に浜田宏一氏（リフレ派学者）の起用
日銀の政策変化につながり大胆な金融緩和へ

3. 成長戦略

日本再興戦略　-JAPAN is BACK-



補正予算による経済対策

安倍内閣　平成24年・25年度補正予算

政権復帰後の安倍内閣の経済対策

日本経済再生に向けた緊急経済

平成25年1月11日

平成24年度補正予算

13兆1000億円　事業規模20.2兆円

年金国庫負担1/2の実現等

好循環実現のための経済対策

平成25年12月5日

平成25年度補正予算

5兆5000億円　事業規模18.6兆円

今次経済対策　補正予算の規模と効果

本対策の規模

	国費	事業規模
Ⅰ．競争力強化策	1.4兆円程度	13.1兆円程度
Ⅱ．女性･若者･高齢者･障害者向け施策	0.3兆円程度	0.4兆円程度
Ⅲ．復興、防災･安全対策の加速	3.1兆円程度	4.5兆円程度
1．東日本大震災の被災地の復旧･復興	1.9兆円程度	2.4兆円程度
2．国土強靱化、防災･減災、安全･安心な社会の実現等	1.2兆円程度	2.1兆円程度
Ⅳ．低所得者･子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和	0.6兆円程度	0.6兆円程度
合計	5.5兆円程度（注）	18.6兆円程度

（注）このほか、地方交付税交付金の増1.2兆円、公共事業等の国庫債務負担行為0.3兆円、財政融資0.1兆円。

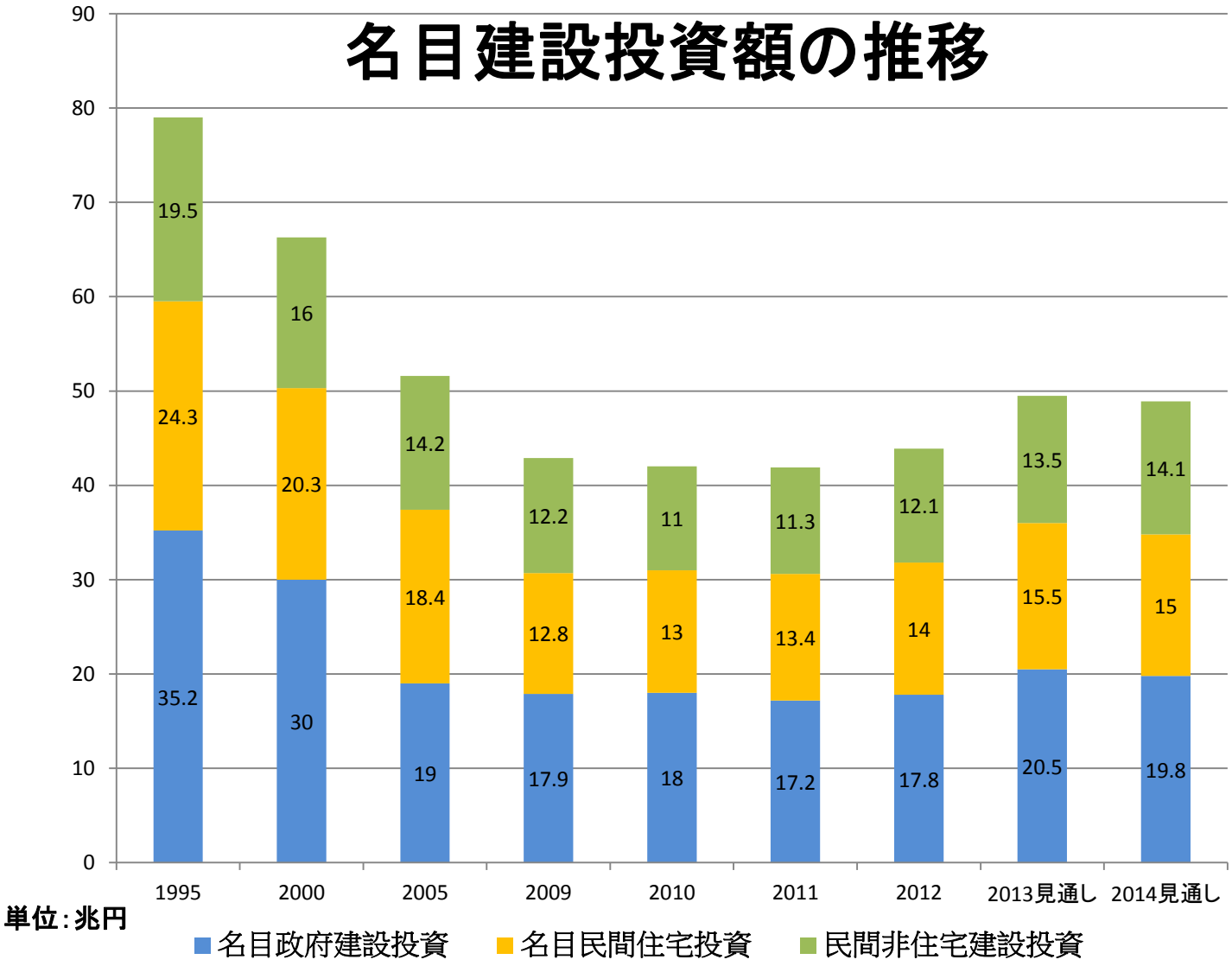
本対策の効果

○予算措置による経済効果（現時点での概算）

実質ＧＤＰ比概ね１％程度、雇用創出25万人程度

○盛り込まれた成長力底上げに資する施策に加えて、経済の好循環の実現に向けた取組、さらには、経済政策パッケージで決定された1兆円規模の税制措置等の実行

⇒民間投資、消費の喚起や生産性向上につながり、所得・雇用の増大を伴う経済成長

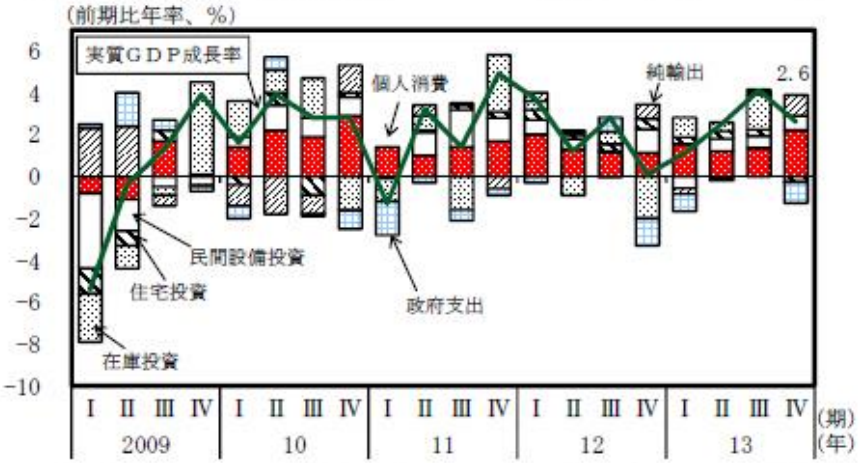


出典：一般財団法人　建設経済研究所

アメリカ経済の動向

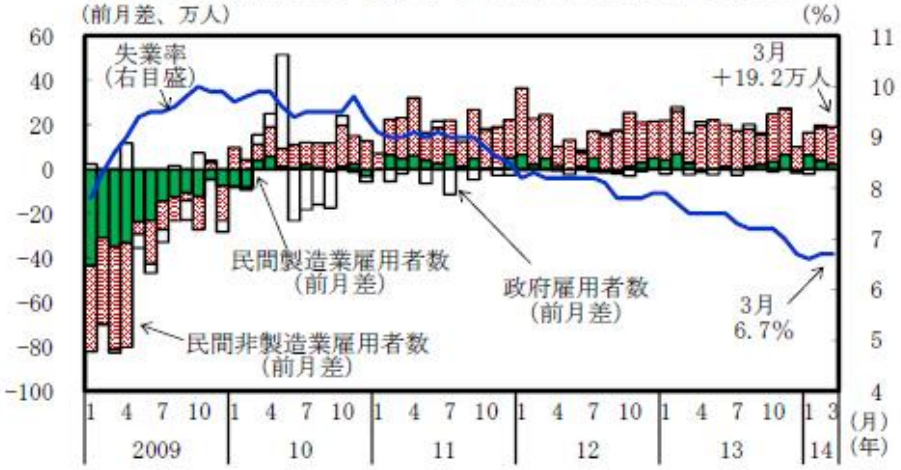
・景気は緩やかに回復

○2013年10～12月期実質ＧＤＰは前期比年率2.6%増

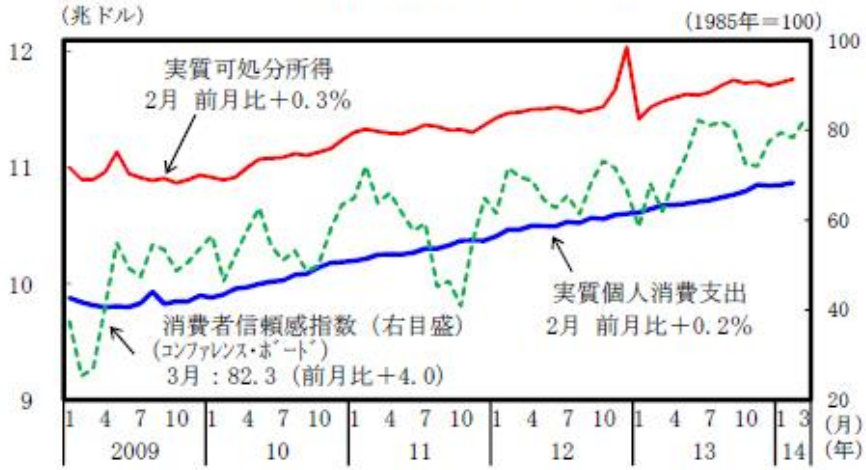


(備考) 2013年10～12月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：2.2、民間設備投資：0.7、住宅投資：▲0.3、在庫投資：0.0、政府支出：▲1.0、純輸出：1.0。

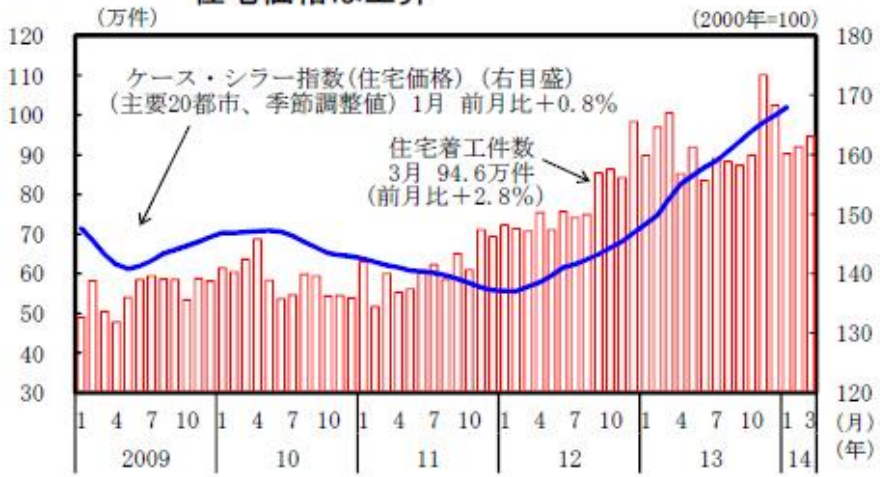
○雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



○消費は緩やかに増加



○住宅着工件数はこのところ増勢が鈍化
住宅価格は上昇

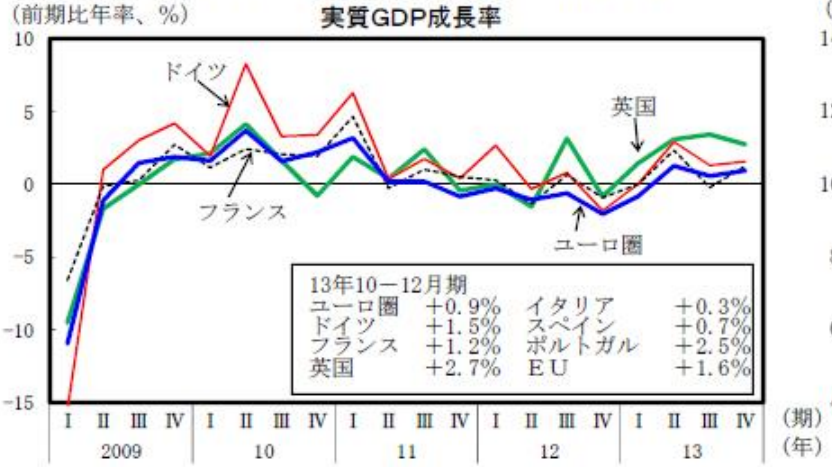


内閣府　月例経済報4月17日より

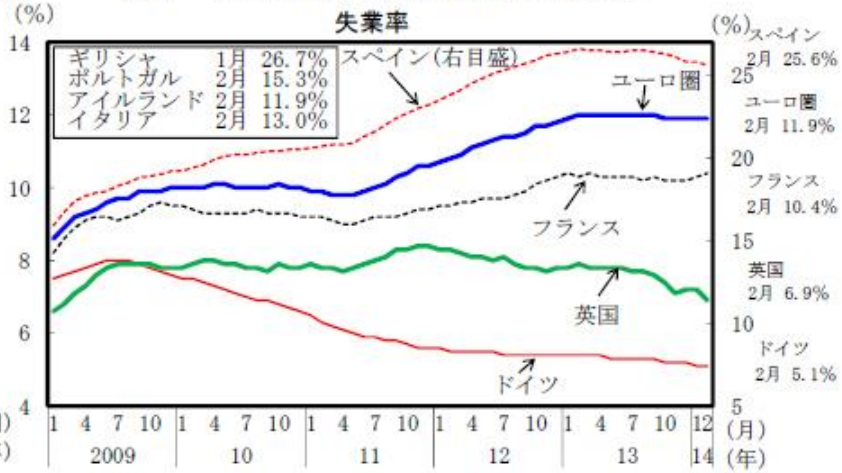
ヨーロッパ経済の動向

・景気は持ち直しの動き

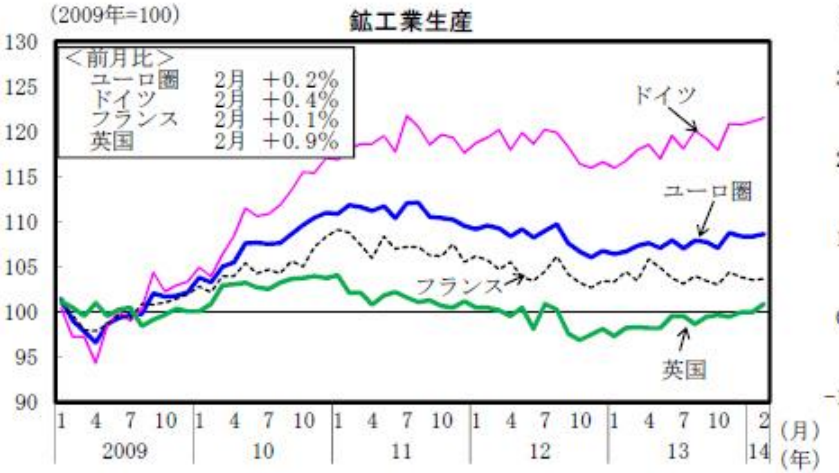
○ユーロ圏の10－12月期実質ＧＤＰは前期比年率0.9%増



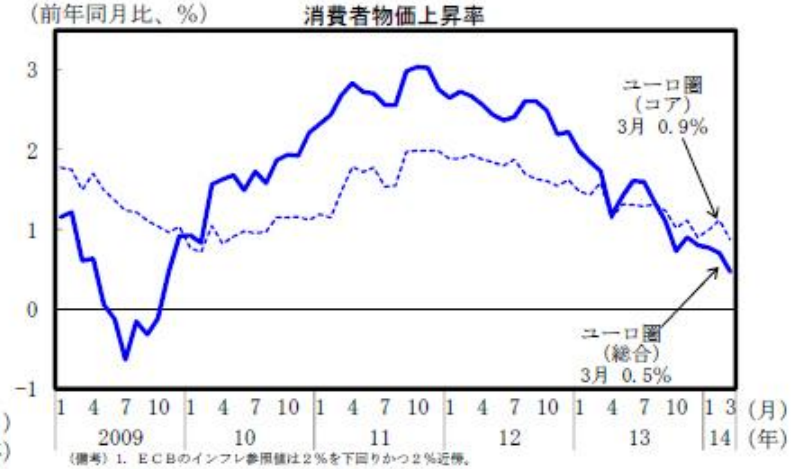
○ユーロ圏の失業率は高水準で横ばい



○ユーロ圏の生産は底堅い動き



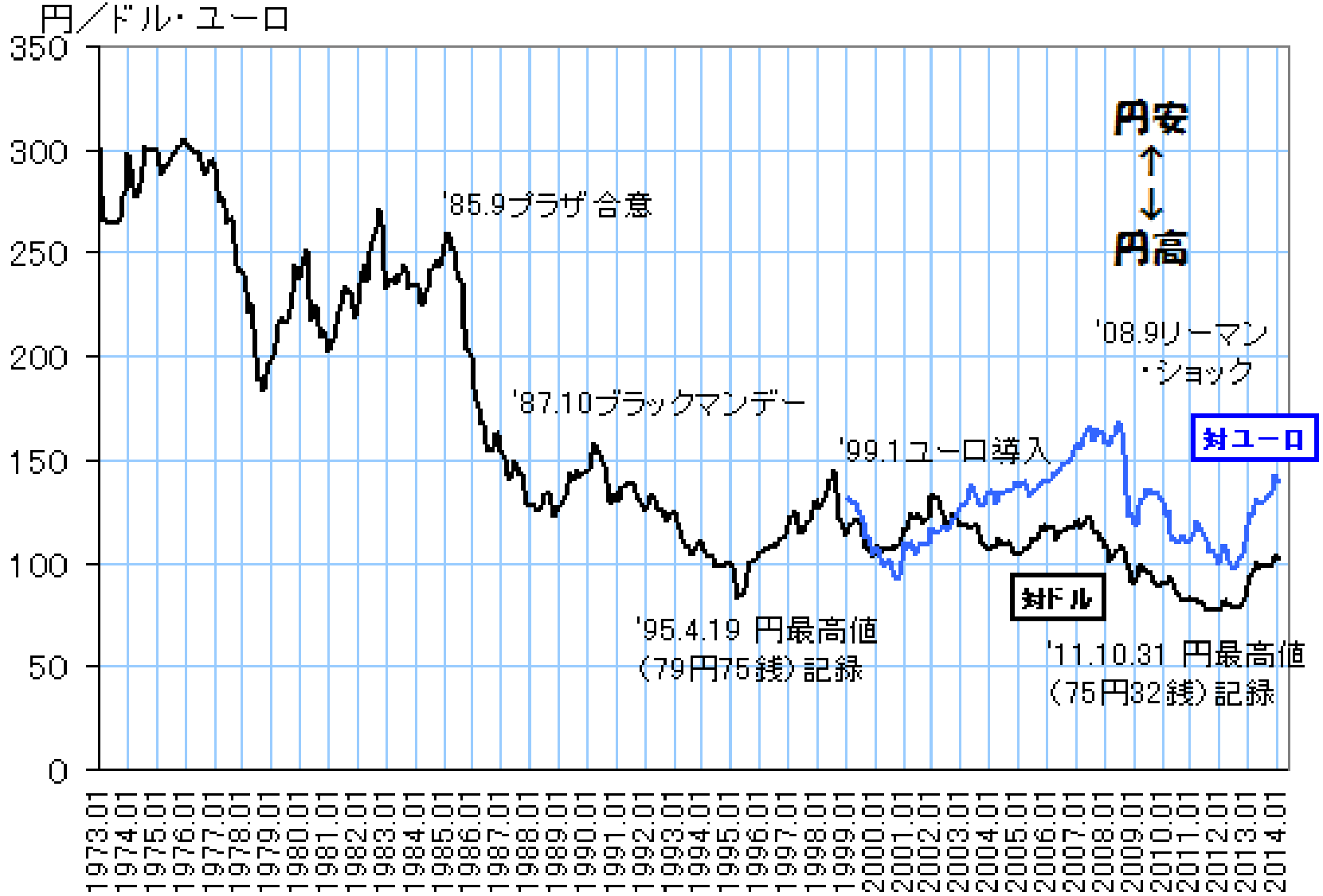
○ユーロ圏の物価上昇率は低下



(備考) 1. ＥＣＢのインフレ参照値は２%を下回りかつ２%近傍。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

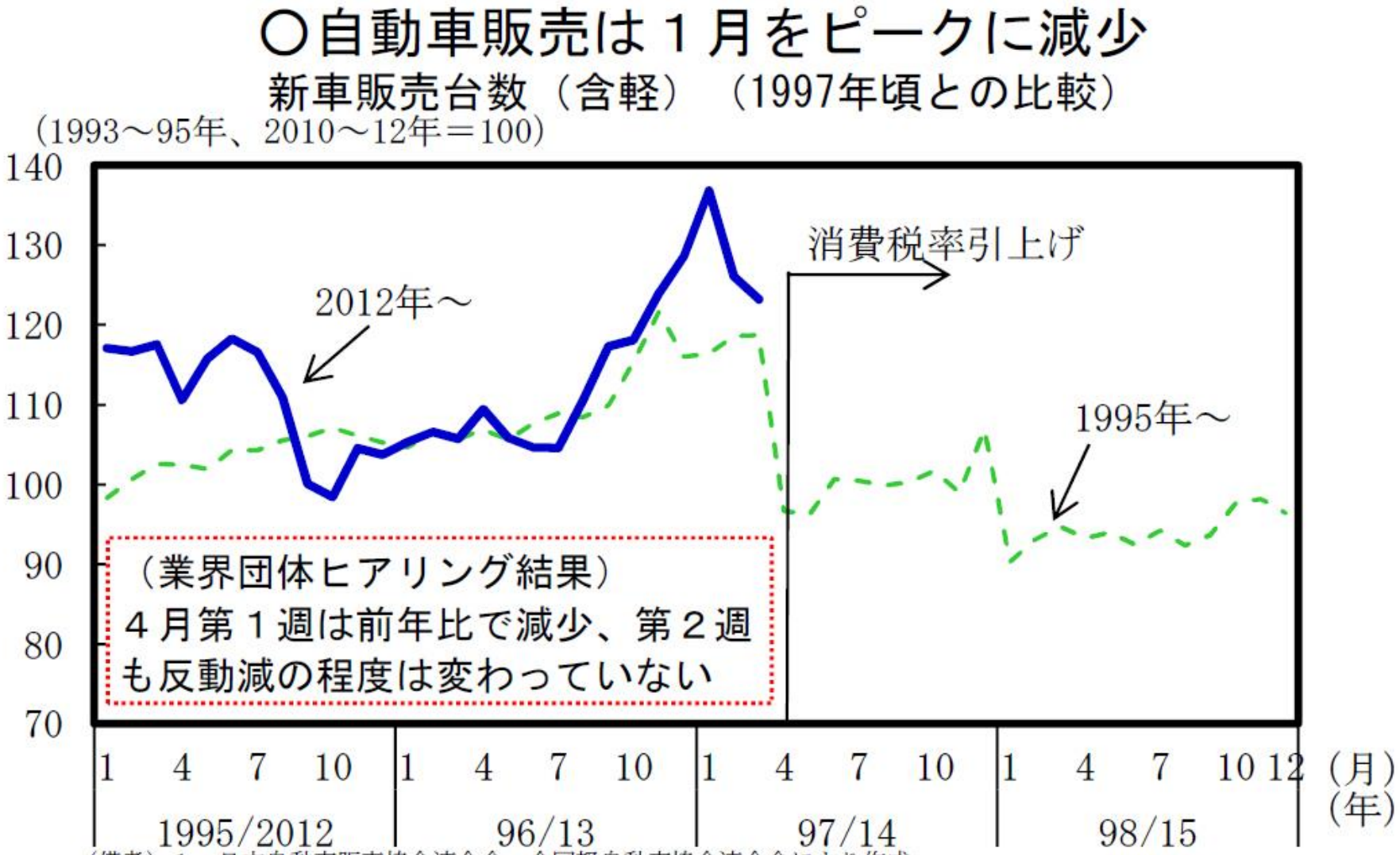
内閣府　月例経済報4月17日より

（参考）円の対ドル・対ユーロ為替レートの長期推移（1973年以降）



資料：IMF Principal Global Indicators(PGI)

個人消費の動向



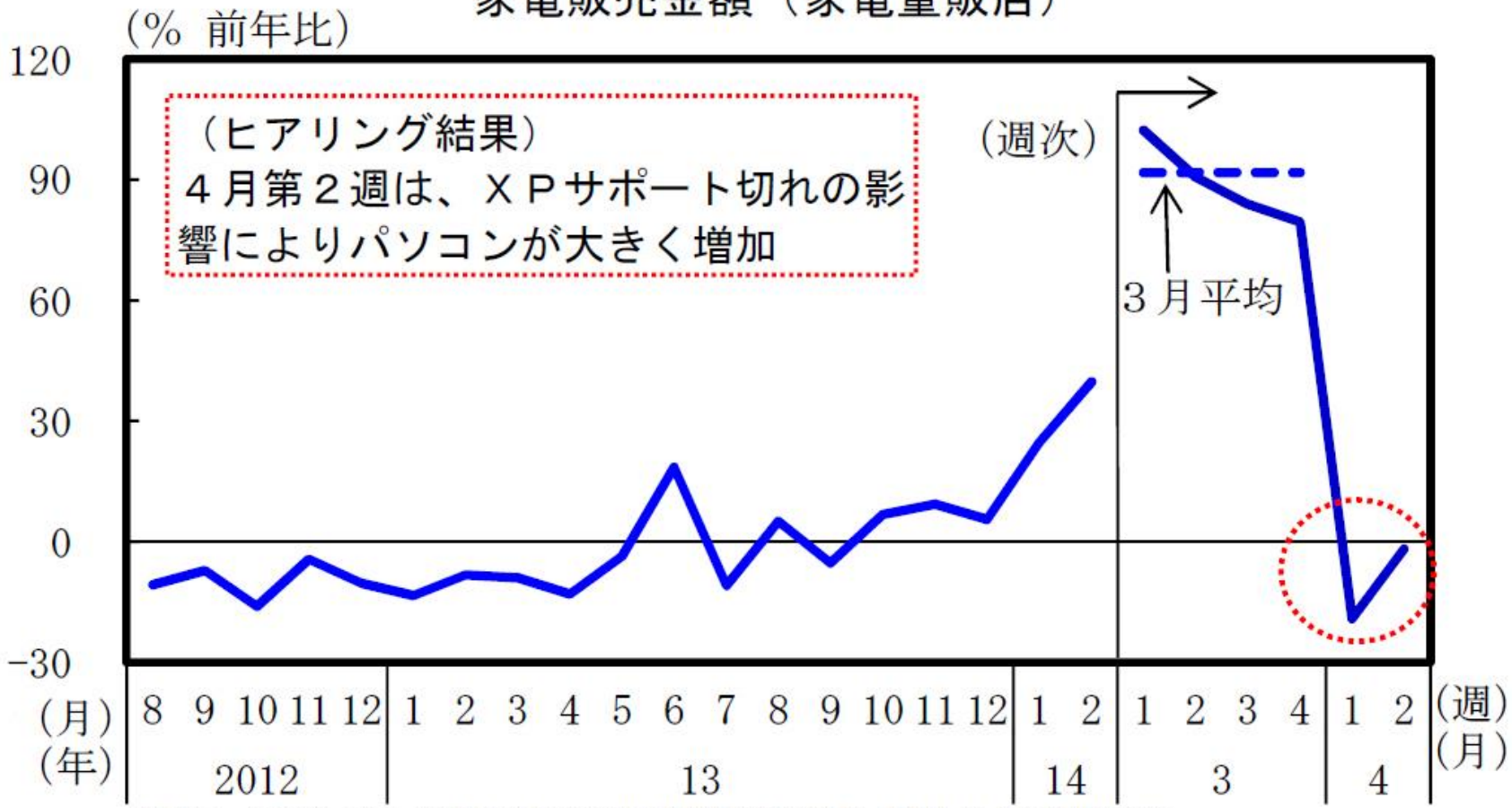
（備考）１．日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
２．内閣府による季節調整値を指数化したもの。

内閣府　月例経済報4月17日より

個人消費の動向

○家電販売は４月に入り減少

家電販売金額（家電量販店）



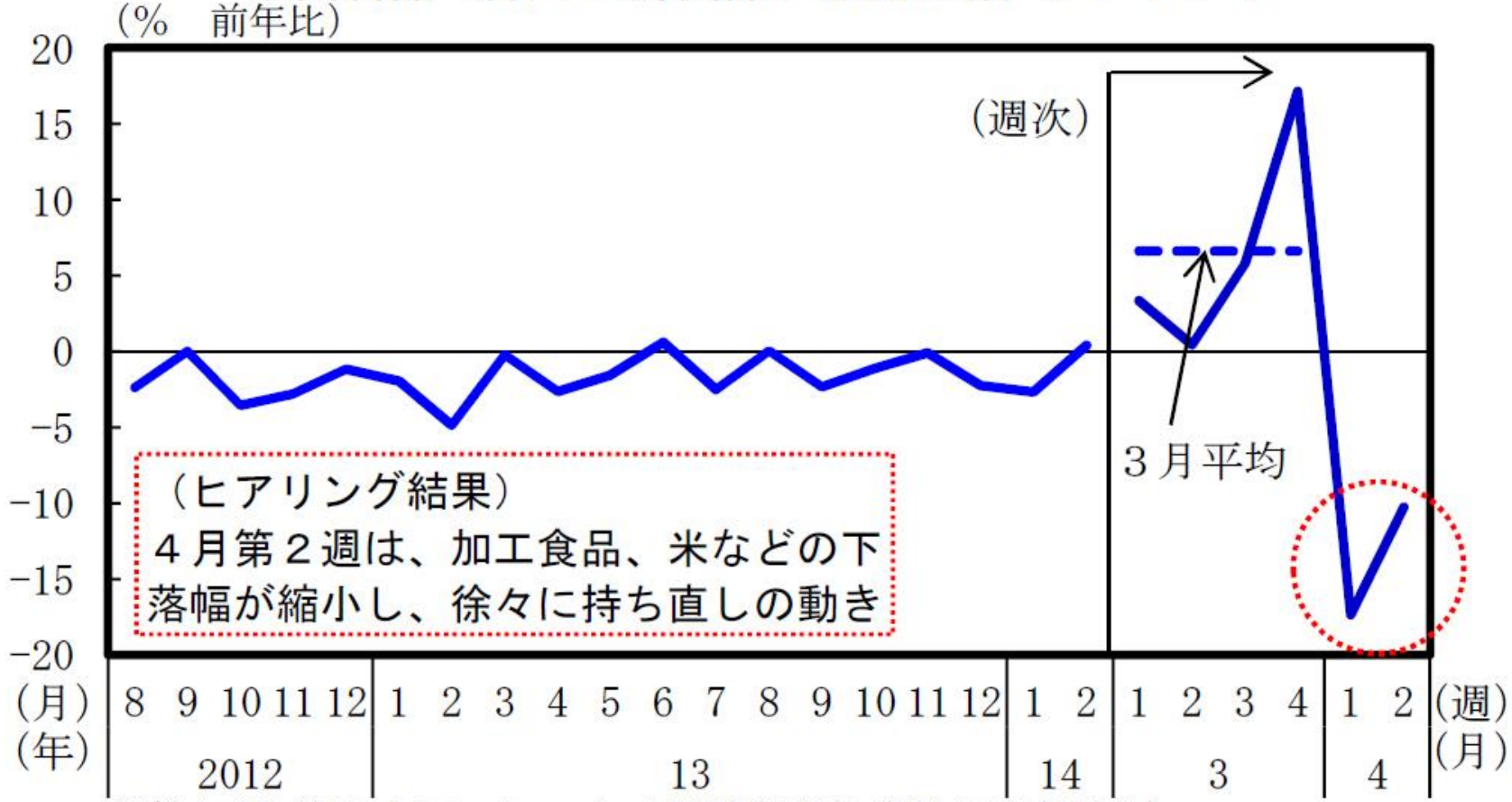
（備考）１．GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により内閣府作成。
２．テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、携帯電話の５品目の合計。
３．３月第４週の前年比は、2014年３月24日～31日の１日当たり販売金額の、2013年３月25日～31日の１日当たり販売金額に対する伸び率。また、４月第１週の前年比は、2014年４月１日～６日の１日当たり販売金額の、2013年４月１日～７日の１日当たり販売金額に対する伸び率。

内閣府　月例経済報4月17日より

個人消費の動向

○飲食料品販売は４月に入り減少

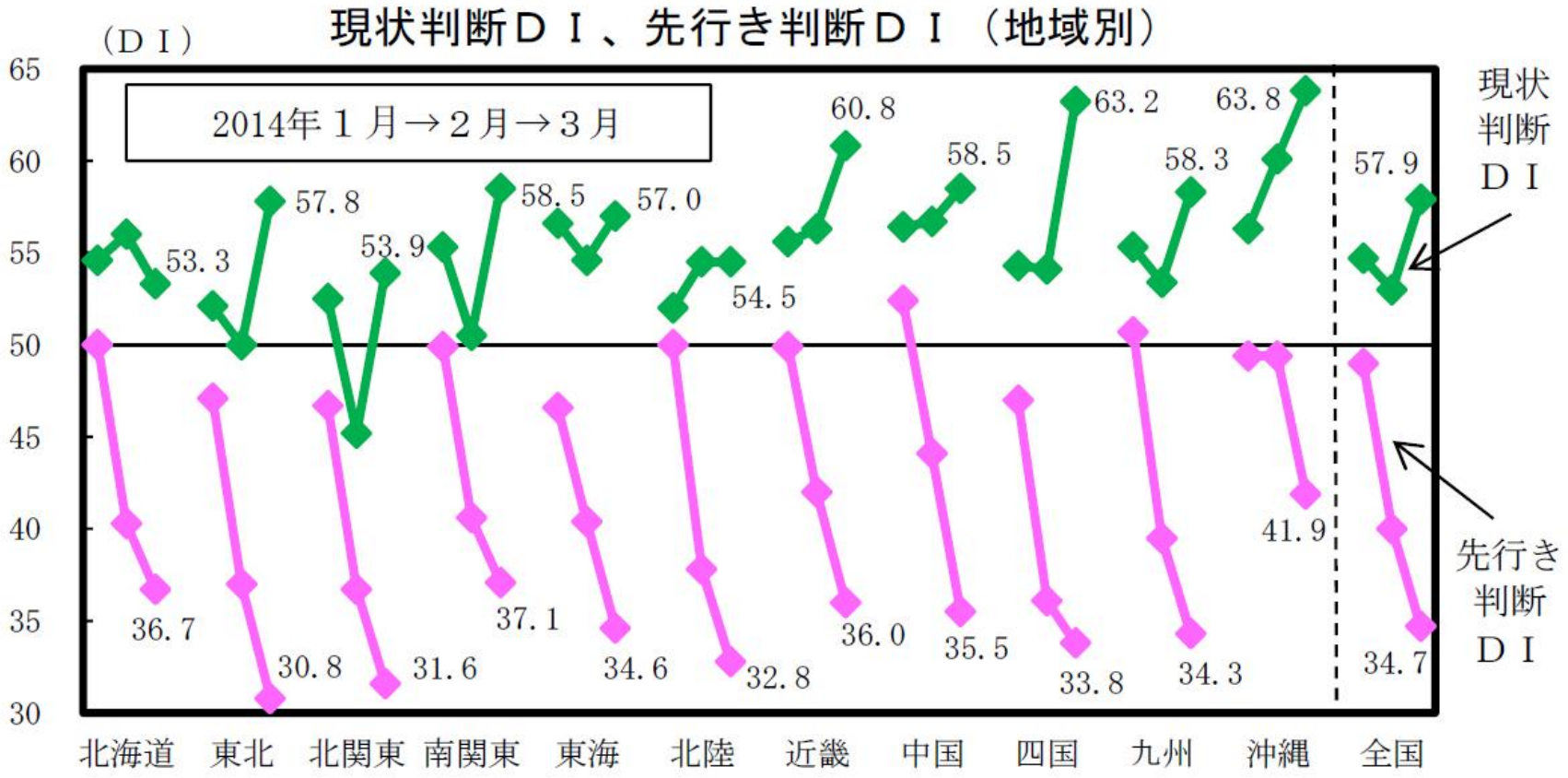
飲食料品（除く生鮮食品）販売金額（スーパー）



（備考）１．KSP（全国の食品スーパーマーケット販売実績を調査・集計）により内閣府作成。
２．加工食品、飲料・酒類、菓子類の３品目の合計。
３．３月第４週の前年比は、2014年３月24日～31日の１日当たり販売金額の、2013年３月25日～31日の１日当たり販売金額に対する伸び率。また、４月第１週の前年比は、2014年４月１日～６日の１日当たり販売金額の、2013年４月１日～７日の１日当たり販売金額に対する伸び率。第２週の前年比は、速報値。

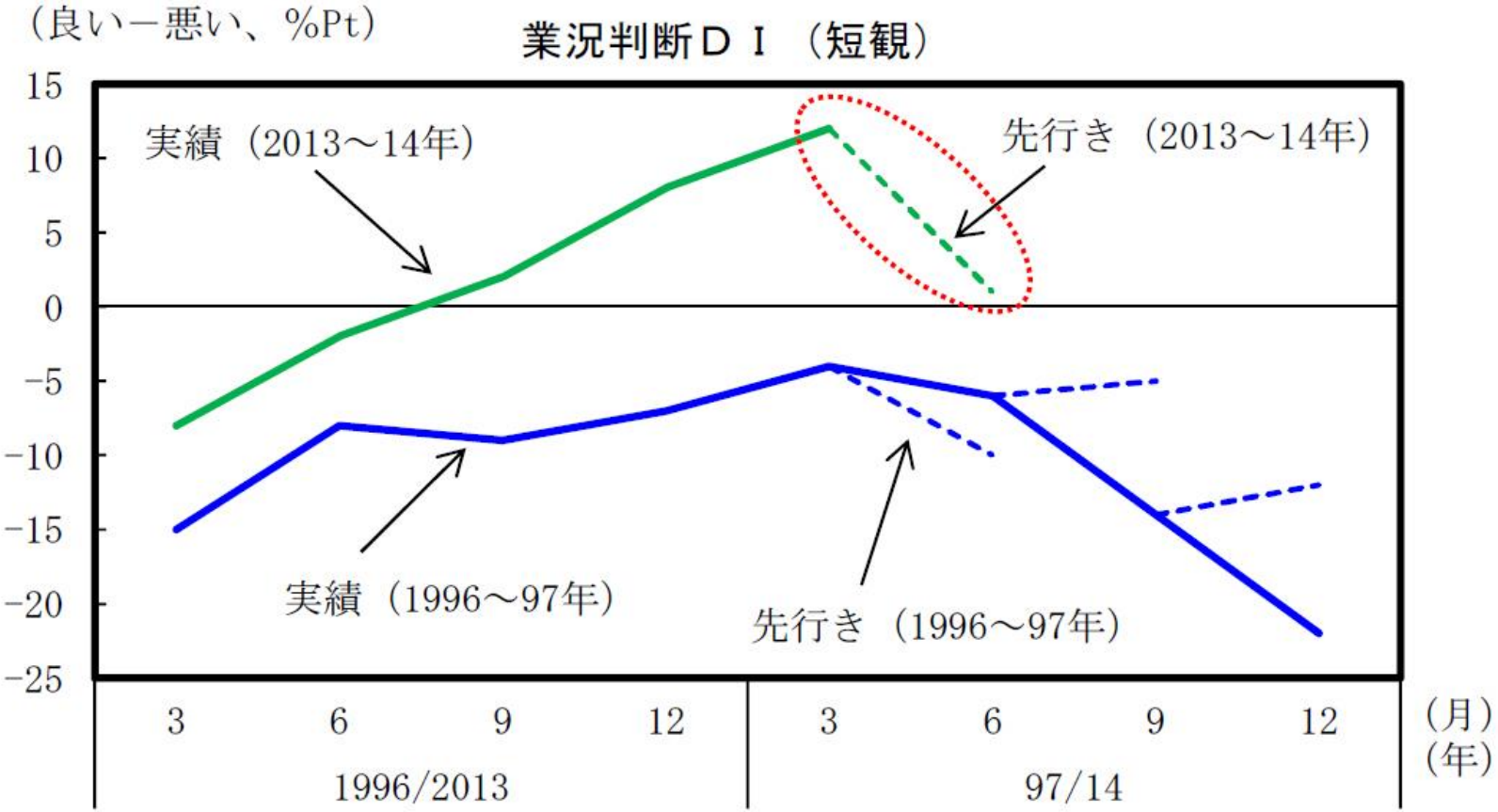
内閣府　月例経済報4月17日より

○先行き判断はすべての地域で低下



内閣府　月例経済報4月17日より

○日銀短観：先行き判断は慎重



（備考）1. 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。
2. 全規模全産業。
3. 1996年は２、５、８、11月調査。

内閣府　月例経済報4月17日より

鈴木よしひろの考え方

統治機構の作り直し

戦後につくられた制度

時代の変化に対応していない

中央集権　⇒　地方主権

官僚主導　⇒　民主導

憲法改正が必要

地方の自由な発想

規制緩和

全国一律　⇒　地方独自の政策

自由かつ公平な競争のフィールド

経済の活性化
日本の活力